

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：12608

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2021

課題番号：18H05929・19K21095

研究課題名（和文）社会主義時代の大規模住宅団地のオープンスペース活用の変遷にみる地域継承性の研究

研究課題名（英文）A study of local inheritance in the transition of the use of open spaces in large housing estates developed under socialism

研究代表者

田中 由乃（Tanaka, Yuno）

東京工業大学・環境・社会理工学院・助教

研究者番号：20825260

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：チェコ共和国プラハ市プラハ11区にある大規模集合住宅団地イジュニームニェスト内の屋外公共空間を対象に、以下の2点について研究を行った。（1）設計計画の変遷と民主化後の再生施策について、資料分析、現地観察調査、地域関係者インタビュー調査を用いて明らかにした。（2）社会主義時代のアーカイブ資料をもとに、開発当初のオープンスペースの計画の意図を明らかにした。さらに、その中でも特に社会主義体制下のオープンスペースを特徴づける造形芸術作品の存在に着目し、その設置計画と現存状況について分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

調査の結果、現在のイジュニームニェストの再生施策は、より周辺環境や関係主体に左右される局地的開発であること、その中で区行政主体で積極的な住民参加型の取組がおこなわれており、今後の屋外空間再生に関わる主体としての役割が期待されることを明らかにした。また、住宅地内において現存する造形芸術作品は、当時の開発計画関係者らが意図した公共空間を構成する要素の一端として捉えることが出来、それは、集団に新しい概念を与えるといった劇的なやり方ではなく、人々の日々の生活の中の一部として静かに、屋外公共空間の中でその文化的価値が受容されるという形で、現在に繋がる都市の構成要素となっていると考えられる。

研究成果の概要（英文）：A study of outdoor public spaces in Jizni mest, a large housing complex in Prague 11, Prague, Czech Republic, was conducted on the following two points. (1) The transition of the design plan and the post-democratisation regeneration policies were clarified using archive analysis, field observation surveys and interviews with local stakeholders. (2) Based on archival documents from the socialist period, the planning intentions of the open spaces at the beginning of the development were clarified. Furthermore, we focused on the presence of artworks that characterised the open spaces under the socialist period in particular, and analysed the planning of their installation and their existing status.

Translated with www.DeepL.com/Translator (free version)

研究分野：地域居住学

キーワード：屋外空間 オープンスペース 再生 住民参加 区行政 社会主義 プラハ 造形芸術

## 1. 研究開始当初の背景

戦後、世界各地で、工業化され大量生産可能な集合住宅を用いた住宅団地が多数建設されてきた。中でも当時の社会主義国においては、周辺環境が整備されないままに、パネル工法を用いたプレハブ集合住宅が立ち並ぶ住宅団地が建設された。チェコ共和国プラハ市において社会主義時代に開発された大規模住宅団地イジュニームニェスト(「南の町」の意、以下 **JM**)においても、開発当初、開発地周辺の自然環境や住宅棟との関係性を考慮しながら、大小の緑地や公園が計画されたものの、経済的理由などから整備不足のまま放置された空き地空間も多くみられた。

建設当初は未整備であった公共空間に関して、建設から数十年を経た現在、緑地には植物が育ち、豊かな自然が見られるようになった一方で、メンテナンスの不備やニーズの変化への未対応・新規開発による緑地の減少が課題として挙げられるのみならず、社会主義時代に、公共空間に設置されたモニュメントの撤去に関する是非も議論されている。このような状況において、これまでに取り組まれてきた、住宅団地における緑地・公園を主としたオープンスペース活用のための活動、活動主体間のネットワークや対象地域の時間経過に伴う物理的変遷・活動の蓄積を、周辺環境の変化と照らし合わせながら読み解くことは、今後の団地再生に重要な意義がある。それと同時に、政治・社会体制の転換を経験しながらも、住宅団地がそれぞれに積み重ねてきた独自の歴史を繋ぐ空間として、社会主義時代の遺産を含むオープンスペースの地域継承性を明らかにすることは、オープンスペースを介した、住宅団地のより豊かな住環境実現への知見を深めることに繋がるものであると考える。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、チェコ共和国プラハ市 **JM** を対象として、社会主義時代に開発された大規模プレハブ集合住宅団地の再生プロセスの中のオープンスペースの空間性及び使われ方を、周辺環境との応答とその中にみられる地域継承性に着目し、明らかにすることである。社会主義時代の住宅開発地に関する研究について、そもそもその情報量が多いとは言い難い中で、住宅団地のオープンスペースの変遷を明らかにするには、まず資料的価値が高いと言える。さらに、本研究では、調査敷地内の一度のデザイン変更による変化を超えて、団地全体を研究対象として、周辺環境の変化に応じたオープンスペースの長期的な変遷と地域継承性について、国際的な議論・実践を行う研究であることに獨創性がある。

## 3. 研究の方法

研究は以下の2つのフェーズで行った。

(1) チェコ共和国プラハ市プラハ **11** 区にある大規模集合住宅団地 **JM** 内の屋外空間における、民主化後の再生施策について、資料分析、現地観察調査、地域関係者インタビュー調査を用いて明らかにした。

(2) **JM** は、開発時期の異なる **I**、**II** の地域が存在する。ここでは特に資料が現存する **I** 地域に着目し、社会主義時代のアーカイブ資料をもとに、開発当初のオープンスペースの計画の意図を明らかにした。さらに、その中でも特に社会主義体制下のオープンスペースを特徴づける造形芸術作品の存在に着目し、その設置計画と現存状況について現地調査及びデータ分析を行い、実態を明らかにした。

## 4. 研究成果

### 4.1 行政による屋外空間再生施策の特徴

**JM** の大規模屋外空間の開発については、市行政や土地の所有者など、複数のステークホルダーとの調整が必要であり、再生計画は長期的な施策として取り組まれていたため、具体的な再生の動きには至っていないが、**JM** 内に複数ある地下鉄駅周辺の空地は、交通の拠点、商業の拠点など、現在の駅周辺施設に関連する用途によって異なる特徴づけがなされた計画が定められていた。小規模屋外空間の再生事業では、1つ1つの対象地に対して、各対象地の使われ方や近隣住民のニーズ、周辺建築物などとの関係性を考慮したプロジェクトの進捗を区の **HP** 上で公開しつつ、短期間で実現可能な施策を地道に進めようとしていた。屋外空間構成要素の扱いについては、要素によって違いが見られ、実用性が重視されるベンチ・ゴミ箱などの設備は老朽化したものは取り換えらえる方針があるのに対し、彫刻など芸術性を有するものや、時間の経過とともに成長した木々は、保存・再生などによって既存のコンテキストが引き継がれていた。さらに、けもの道など、当初計画されていた訳ではないが表れてきた、これまでの近隣地域が形成してきた日常生活の蓄積も、再生デザインの中に組み込まれていた。以上のことから、これまでに形成されてきた周辺環境や住民との関わりは、再生施策の中にも一定程度読み取ることが出来る

いえる。

また、再生施策の実施にあたっては、住民の利用状況が反映されるだけでなく、現地で直接意見を集める、地元学生のデザインを取り入れるなどの、パブリック・インボルブメントの取り組みが見られた。さらに、インターネットを用いた市民投票による再生プロジェクトは、住民自らが再生箇所を選び、再生提案を行うことで、区行政の目の届かない場所に対しても、積極的に関与できる場であると同時に、積極的な提案をするのはハードルが高いと感じる住民も、他の住民の意見に賛否を投票するという形で、プロジェクトに参画することが可能である。

以上のことから、行政による屋外空間の再生は、周辺環境、既存の構成要素の活用、居住者のニーズを考慮した上で計画しようとしていると考えられる。更に、インターネットを用いて、再生計画の中に住民のアイデアを組み込む、自由度の高い再生施策も実施されていた。しかし、その実現プロセスの中では、十分に検討がなされないままに実現し、行政が意図した空間とならなかった事例や、行政によって規制できない外部介入が生じた事例も見られた。このことから、新規開発によって一度に広範囲が計画された社会主義体制下の開発計画と比べると、現在の再生施策は、より周辺環境や関係主体に左右される局地的開発であるといえ、屋外空間 **1 つ 1 つ** の状況は今後益々多様化していくことが推測され、行政による再生施策だけでは対応が困難になる可能性が考えられる。

4.2 **JM** における社会主義時代の屋外公共空間に見られる造形芸術作品の設置計画と現存状況  
アーカイブに保管されていた文書及び図面資料より、社会主義時代の **JMI** 開発時における造形芸術作品を含む空間計画は、**JM** 開発当初から、建築家、都市計画家、技術者、芸術家といった複数分野の専門家によって検討が始まっており、**JMI** を **5 つ** の住宅地域グループに分けた上で、グループ間および **JMI** 内外の周辺環境との調和が目指されていたことが分かった。その後、**1976** 年時点で **5 つ** の住宅地域グループそれぞれにテーマが設定され、各グループ内にはテーマに基づいた名前が付けられた広場及び芸術作品群が計画されたが、これらのテーマは **JMI** の地形や周辺環境といった既存の文脈と関連するものではなく、社会主義社会の新しい住宅団地としてのコンセプトを表現するものであった。さらに、社会主義時代の公的機関誌である「Architectura ČSSR/ČSR」及び「Československý architekt」の掲載記事からは、造形芸術作品は建築物や居住地域の雰囲気との関わりの中で創られようとしていたが、造形芸術作品のコンペティションに提出された提案は審査委員会の期待に十分に応えたものではなかったことや、**1982** 年時点において、造形芸術作品と住宅団地開発の設計は分断された関係にあったとみられることから、**JMI** で実現した屋外公共空間は **JMI** 開発計画関係者が意図したものにはならなかったと認識されていたことが分かった。また、**JMI** 開発にあたって、**JMI** 内だけでなく、都市空間と造形芸術作品の関係性をより一般化した形で理論化する研究がなされていたことが明らかになった。

**JMI** 内において現在までにその存在が確認されており、撤去は確認されていない造形芸術作品と、社会主義体制下の造形芸術作品の設置計画リストを比較すると、現存が確認できるのは労働、若さ、喜びをテーマとしたグループ内がそれぞれ **9** 作品、**6** 作品、**8** 作品であるのに対し、国家の友人をテーマにしたグループ **2** では **2** 作品、社会主義をテーマにしたグループ **5** では **1** 作品のみが確認された。現存が確認できない理由としては、計画されたが結局設置されなかった、設置されたが撤去された、現存するが発見されていない、などが考えられるが、特に、グループ **5** については建築物自体が建設されないまま現在に至っているため、建築物の建設費の数%を芸術作品に充てるという条件の下では、造形芸術作品も作成されなかった可能性が高いと考えられる。また、芸術家が政治的な主題を嫌悪していた、多くのイデオロギー的作品は撤去された、ということが既往文献で述べられていたことについて、本調査結果より、グループ **2**、**5** の芸術作品のコンセプト全てに強い政治色が見られるわけではないが、両グループテーマは社会主義やソ連等の他の社会主義国家と直接的に結びついていることから、政治色の強いテーマであるとして、芸術家が意図的に作品を作成しなかった、あるいは民主化後に撤去された可能性も考えられる。

都市中心部のシンボリックなモニュメントの存在が議論の対象となり、**JMI** 内においても政治色の強い造形芸術作品は結果として現存しない一方で、政治体制が変わっても普遍的に受け入れられると思われる造形芸術作品は現存し、民主化後再生された屋外公共空間の中にも組み込まれている。また、今回撤去が確認された作品は、全て噴水についての情報をまとめた **web** サイトによる情報からであったが、該当サイトで確認された分析対象 **6** 件のうち、**4** 件が撤去されていること、プラハ **11** 区行政へのインタビュー調査において噴水のメンテナンスの難しさが指摘されていることを踏まえると、メンテナンスの困難さが作品の撤去の一因となっている可能性が示唆される。

社会主義体制下での **JMI** 開発計画は想定通りには進まなかったものの、その都市計画には多様なバックグラウンドを持つ専門家達の協働関係が存在し、まちが都市・建築・芸術的側面から総合的に計画される試みがなされていたことは、その均質性が指摘されることも多い社会主義体制下の住宅団地が、実際には敷地環境を踏まえた開発計画や新たなテーマの付加によって、特徴を持つ地域となることが目指されていたことを示しているといえる。その後の屋外公共空間の実現状況や、新しい住宅団地を作るとして導入されたテーマを現存する造形芸術作品から読み取ることが困難なことを踏まえれば、屋外公共空間の芸術性が **JMI** における人々の生活の性

質を大きく変えたとは考え難い。しかし、**JMI**における現存する造形芸術作品は、**JMI**の開発計画の意図の多くは実現されなかったという経緯の中で、当時の開発計画関係者らが意図した公共空間を構成する要素の一端として捉えることが出来、それは、集団に新しい概念を与えると  
いった劇的なやり方ではなく、人々の日々の生活の中の一部として静かに、屋外公共空間の中で  
受容されるという形で、現在に繋がる都市の構成要素となっていると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 田中由乃	4. 巻 85
2. 論文標題 ブラハの大規模集合住宅団地イジュニームニエストにおける 屋外空間の再生施策に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1437-1446
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.85.1437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuno Tanaka	4. 巻 603
2. 論文標題 Continuity and Transformation of Open Spaces in the Large Housing Estate Developed under Socialism in Prague, Czech Republic	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IOP Conference Series: Materials Science and Engineering	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1088/1757-899X/603/4/042050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中由乃	4. 巻 85
2. 論文標題 ブラハの大規模集合住宅団地イジュニームニエストにおける屋外空間の再生施策に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.85.1437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 田中由乃
2. 発表標題 ブラハの大規模集合住宅団地イジュニームニエストにおける公共空間の造形 芸術作品の現存状況に関する研究
3. 学会等名 第15回景観・デザイン研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuno Tanaka
2. 発表標題 Continuity and Transformation of Open Spaces in the Large Housing Estate Developed under Socialism in Prague, Czech Republic
3. 学会等名 World Multidisciplinary Civil Engineering-Architecture-Urban Planning Symposium WMCAUS 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------